【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第74期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上東　洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中二丁目11番18号
【電話番号】	０６（６６４３）８４００（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役上席執行役員経営企画本部長　高垣　豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中二丁目11番18号
【電話番号】	０６（６６４３）８４００（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役上席執行役員経営企画本部長　高垣　豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	14,774,037	20,589,030	31,557,095
経常利益	（千円）	1,011,484	2,719,018	3,525,114
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	3,288,656	2,135,650	4,692,309
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,343,436	2,775,114	5,104,184
純資産額	（千円）	33,627,292	38,124,814	35,845,371
総資産額	（千円）	49,715,093	55,800,856	52,222,636
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	121.45	78.70	173.14
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.6	68.3	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,962,685	3,435,960	5,876,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,674,062	313,257	743,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,779,167	△1,356,414	△3,143,468
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	20,870,388	24,263,695	21,738,192

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策を巡る不確実性や、中東地域をはじめとする不安定な国際情勢に起因する地政学的リスクに加え、原材料価格の高止まりや為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力市場であるグローバルゲーミング市場においては、カジノホテル等のゲーミングエリアへの設備投資が高水準を維持したことから、ゲーミング関連機器の需要は引き続き増加傾向で推移いたしました。また、海外コマーシャル市場においても、欧州地域を中心に精算機等の貨幣処理関連機器の需要は回復基調となりました。一方、国内コマーシャル市場においては、顧客の設備投資に慎重な姿勢が続き、遊技場向機器市場においても、業界構造の変化を背景に設備投資は低調に推移いたしました。

このような事業環境の下、グローバルゲーミング市場では、北米地域を中心とした堅調な需要を背景に、紙幣識別機ユニットやプリンターユニット等の主力製品の販売拡大に注力し、新モデルの紙幣識別機ユニットの市場浸透を図るとともに、海外コマーシャル市場においては、欧州地域における紙幣還流ユニット等の販売拡大及び新製品の市場投入に取り組んでまいりました。また、当社グループ全体の事業規模の拡大を図るため、本年７月１日付で富士通フロンテック株式会社から中・小型リサイクラー及びディスペンサーの製造・販売事業を譲り受け、顧客基盤の強化及び製品ラインナップの拡充を進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は20,589百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益は2,749百万円（前年同期比234.9%増）、経常利益は2,719百万円（前年同期比168.8%増）となりました。一方、前中間連結会計期間に固定資産売却益を特別利益として計上していた反動により、親会社株主に帰属する中間純利益は2,135百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは、米ドル158.61円（前年同期は147.50円）、ユーロは184.89円（前年同期は162.30円）で推移し、当中間連結会計期間末の時価評価に適用する為替レートは、米ドル157.35円（前連結会計年度末は159.93円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

北米地域を中心に紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの販売が好調に推移し、欧州地域向けの販売も増加したことなどから、セグメント売上高は14,332百万円（前年同期比46.6%増）、セグメント利益は3,713百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

②海外コマーシャル

欧州地域を中心に紙幣還流ユニット等の販売が増加したほか、富士通フロンテック株式会社から譲り受けた事業に係る製品の販売が加わったことなどから、セグメント売上高は4,118百万円（前年同期比105.9%増）となりました。また、事業譲受に伴う移行コスト等の発生により、セグメント損失は35百万円（前年同期は561百万円の損失）となりました。

③国内コマーシャル

顧客における在庫調整の影響により、主に紙幣還流ユニット等の販売が減少したことなどから、セグメント売上高は833百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント損失は190百万円（前年同期は87百万円の利益）となりました。

④遊技場向機器

遊技場の新規出店や改装等の案件数が全体的に減少傾向で推移し、主にスマート遊技機専用ユニットの販売が減少したことなどから、セグメント売上高は1,305百万円（前年同期比28.1%減）となりました。一方、経費削減等の効果により、セグメント利益は71百万円（前年同期はセグメント損失158百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,578百万円増加し、55,800百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,281百万円増加し、46,600百万円となりました。「現金及び預金」が2,533百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,277百万円それぞれ増加した一方、「有価証券」が803百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて306百万円増加し、9,129百万円となりました。有形固定資産の取得等により「有形固定資産」が179百万円、事業譲受によるのれんの発生や使用権の増加などにより「無形固定資産」が334百万円増加した一方、投資有価証券の売却などにより投資その他の資産の「その他」が206百万円減少いたしました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、71百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,635百万円増加し、9,181百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が1,907百万円増加した一方、借入金の返済により「１年内返済予定の長期借入金」が300百万円減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて337百万円減少し、8,494百万円となりました。借入金の返済により「長期借入金」が450百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,279百万円増加し、38,124百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により「利益剰余金」が1,593百万円増加し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等に伴い「自己株式」が61百万円減少したほか、円安の影響等により「為替換算調整勘定」が486百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,525百万円増加し、24,263百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,435百万円（前年同期は2,962百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,918百万円、仕入債務の増加額1,784百万円、棚卸資産の減少額599百万円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加額936百万円、法人税等の支払額871百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は313百万円（前年同期は2,674百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2,832百万円などにより資金が増加した一方、投資有価証券の取得による支出1,499百万円、事業譲受による支出561百万円、有形固定資産の取得による支出421百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,356百万円（前年同期は1,779百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出750百万円、配当金の支払額540百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額132百万円の資金の増加がありました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、当中間連結会計期間において、その内容等（会社法施行規則第118条第３号に掲げる事項）について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、869百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,672,651	29,672,651	東京証券取引所プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,672,651	29,672,651	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	29,672,651	―	2,220,316	―	2,067,276

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
上東興産株式会社	大阪市浪速区難波中２－11－18	4,661	17.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	2,779	10.23
上東　洋次郎	大阪市阿倍野区	1,474	5.43
上東　好子	大阪市阿倍野区	638	2.35
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２－２－１	563	2.07
日本金銭機械従業員持株会	大阪市浪速区難波中２－11－18	529	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	503	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A. （東京都港区港町２－15－１）	432	1.59
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝２－22－17	432	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	403	1.48
計	－	12,419	45.72

（注）当社は自己株式を2,506,300株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,506,300	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,075,500	270,755	同上
単元未満株式	普通株式　90,851	－	－
発行済株式総数	29,672,651	－	－
総株主の議決権	－	270,755	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本金銭機械株式会社	大阪市浪速区難波中２－11－18	2,506,300	－	2,506,300	8.45
計	－	2,506,300	－	2,506,300	8.45

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,305,530	21,838,885
受取手形、売掛金及び契約資産	5,705,010	6,982,300
電子記録債権	519,022	390,520
有価証券	3,728,666	2,924,810
商品及び製品	8,928,193	9,044,620
仕掛品	441,360	692,258
原材料及び貯蔵品	3,600,018	3,249,711
その他	1,224,634	1,607,864
貸倒引当金	△133,840	△130,373
流動資産合計	43,318,598	46,600,598
固定資産		
有形固定資産	2,627,580	2,806,818
無形固定資産	410,022	744,270
投資その他の資産		
その他	5,850,395	5,643,507
貸倒引当金	△65,548	△65,548
投資その他の資産合計	5,784,847	5,577,959
固定資産合計	8,822,450	9,129,048
繰延資産	81,587	71,209
資産合計	52,222,636	55,800,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,434,513	3,341,883
１年内返済予定の長期借入金	1,200,000	900,000
未払法人税等	845,233	702,030
賞与引当金	393,000	411,000
役員賞与引当金	46,000	20,000
その他	3,627,239	3,806,982
流動負債合計	7,545,986	9,181,896
固定負債		
社債	6,000,000	6,000,000
長期借入金	1,920,000	1,470,000
その他	911,278	1,024,145
固定負債合計	8,831,278	8,494,145
負債合計	16,377,264	17,676,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,316	2,220,316
資本剰余金	2,700,615	2,685,670
利益剰余金	30,649,917	32,243,066
自己株式	△3,631,470	△3,569,695
株主資本合計	31,939,378	33,579,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671,014	823,983
為替換算調整勘定	3,234,978	3,721,473
その他の包括利益累計額合計	3,905,992	4,545,456
純資産合計	35,845,371	38,124,814
負債純資産合計	52,222,636	55,800,856

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	14,774,037	20,589,030
売上原価	8,862,887	12,244,104
売上総利益	5,911,149	8,344,926
販売費及び一般管理費	※ 5,090,276	※ 5,595,831
営業利益	820,873	2,749,095
営業外収益		
受取利息	107,860	218,611
受取配当金	46,784	31,814
為替差益	55,706	―
その他	53,829	16,804
営業外収益合計	264,180	267,230
営業外費用		
支払利息	51,075	54,673
為替差損	―	218,782
その他	22,494	23,850
営業外費用合計	73,569	297,306
経常利益	1,011,484	2,719,018
特別利益		
固定資産売却益	3,277,057	1,718
投資有価証券売却益	―	26,770
関係会社清算益	8,832	172,530
関係会社株式売却益	9,066	―
その他	1,990	―
特別利益合計	3,296,945	201,018
特別損失		
固定資産除却損	808	1,436
固定資産売却損	―	347
投資有価証券売却損	250	―
特別損失合計	1,058	1,784
税金等調整前中間純利益	4,307,371	2,918,252
法人税、住民税及び事業税	833,534	761,990
法人税等調整額	185,180	20,612
法人税等合計	1,018,714	782,602
中間純利益	3,288,656	2,135,650
親会社株主に帰属する中間純利益	3,288,656	2,135,650

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,288,656	2,135,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,640	152,969
為替換算調整勘定	△1,247,861	486,494
その他の包括利益合計	△945,220	639,463
中間包括利益	2,343,436	2,775,114
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,343,436	2,775,114
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,307,371	2,918,252
減価償却費	304,091	376,158
のれん償却額	―	12,209
引当金の増減額（△は減少）	△116,998	△7,790
受取利息及び受取配当金	△154,645	△250,425
支払利息	51,075	54,673
為替差損益（△は益）	△253	204,135
有形固定資産除売却損益（△は益）	△3,276,249	66
無形固定資産除売却損益（△は益）	3,172	―
投資有価証券売却損益（△は益）	250	△26,770
関係会社株式売却損益（△は益）	△9,066	―
関係会社清算損益（△は益）	△8,832	△172,530
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△1,990	―
売上債権の増減額（△は増加）	781,224	△936,225
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,896,080	599,019
仕入債務の増減額（△は減少）	△696,656	1,784,743
未収消費税等の増減額（△は増加）	150,837	△347,652
その他	△20,630	△97,501
小計	3,208,782	4,110,362
利息及び配当金の受取額	154,300	250,081
利息の支払額	△47,987	△53,143
法人税等の支払額	△352,410	△871,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962,685	3,435,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	36,562	△2,693
有形固定資産の取得による支出	△513,319	△421,470
有形固定資産の売却による収入	5,107,797	3,314
無形固定資産の取得による支出	△2,132	△37,488
投資有価証券の取得による支出	△2,091,073	△1,499,577
投資有価証券の売却による収入	3,000	2,832,832
関係会社株式の売却による収入	142,258	―
ゴルフ会員権の売却による収入	2,000	―
差入保証金の差入による支出	△10,830	―
事業譲受による支出	―	△561,353
その他	△200	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,674,062	313,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△750,000	△750,000
配当金の支払額	△966,029	△540,687
リース債務の返済による支出	△63,075	△65,533
自己株式の取得による支出	△63	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779,167	△1,356,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444,667	132,699
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,412,912	2,525,503
現金及び現金同等物の期首残高	17,457,475	21,738,192
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 20,870,388	※ 24,263,695

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、JCM GOLD (H.K.)LTD.は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料・賞与	1,764,764千円	1,990,739千円
賞与引当金繰入額	194,794	229,632
役員賞与引当金繰入額	5,000	20,000
退職給付費用	36,484	35,367

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	18,099,727千円	21,838,885千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	2,770,660	2,424,810
現金及び現金同等物	20,870,388	24,263,695

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月27日取締役会	普通株式	969,506	36.0	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	542,543	20.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年２月６日開催の取締役会決議に基づき、2025年５月30日付で従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式163,000株の処分を行いました。また、2025年７月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年８月14日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式34,500株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が59,450千円、単元未満株式の買取りによる増加も含め、自己株式が281,786千円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,700,615千円、自己株式が3,631,344千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月21日取締役会	普通株式	542,500	20.0	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	624,826	23.0	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年７月23日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月21日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式43,500株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が14,945千円、単元未満株式の買取りによる増加も含め、自己株式が61,775千円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,685,670千円、自己株式が3,569,695千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	中間連結財務諸表計上額
	グローバルゲーミング	海外コマーシャル	国内コマーシャル	遊技場向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,778,350	2,000,437	1,180,998	1,814,250	14,774,037	-	14,774,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,778,350	2,000,437	1,180,998	1,814,250	14,774,037	-	14,774,037
セグメント利益又は損失（△）	2,214,871	△561,924	87,582	△158,795	1,581,734	△760,860	820,873

（注）セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	中間連結財務諸表計上額
	グローバルゲーミング	海外コマーシャル	国内コマーシャル	遊技場向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,332,748	4,118,070	833,006	1,305,204	20,589,030	―	20,589,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	14,332,748	4,118,070	833,006	1,305,204	20,589,030	―	20,589,030
セグメント利益又は損失（△）	3,713,881	△35,681	△190,370	71,681	3,559,510	△810,414	2,749,095

（注）セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

（企業結合等関係）

（事業の譲受）

当社は、2026年３月16日開催の取締役会において、富士通フロンテック株式会社から、同社が運営する中・小型リサイクラー/ディスペンサー製造・販売事業を譲り受ける（以下「本譲受」）ことを決議し、2026年３月16日付で事業譲渡契約を締結しました。当契約に基づき2026年７月１日付で当事業を譲り受けました。

１.事業譲受の概要

（１）相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称：富士通フロンテック株式会社

事業の内容　　：中・小型リサイクラー/ディスペンサーの製造・販売事業

（２）事業譲受を行った主な理由

当社は、中期経営計画「JCM Global Vision 2032」における重点課題の一つとして、グローバルニーズに対応する新たな製品/サービスの開発等による「海外コマーシャル市場の更なる拡大」に取り組んでおります。今般、本譲受により、コマーシャル市場における顧客基盤の獲得を図るほか、コマーシャル市場における製品開発力の強化及び製品ラインナップの充実を図り、更なる市場シェアの拡大を図るものであります。

（３）事業譲受日

2026年７月１日

（４）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

２.中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３.譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	**561,353千円**
取得原価	**561,353千円**

４.取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用　49,236千円

５.発生したのれんの金額、発生原因

（１）発生したのれんの金額

146,217千円

（２）発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

３年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2025年４月１日　至2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	－	5,111	1,180,998	1,814,250	3,000,361
北米	7,213,040	74,333	－	－	7,287,374
欧州	2,003,391	1,471,891	－	－	3,475,282
その他地域	561,918	449,100	－	－	1,011,019
顧客との契約から生じる収益	9,778,350	2,000,437	1,180,998	1,814,250	14,774,037
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,778,350	2,000,437	1,180,998	1,814,250	14,774,037

当中間連結会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向 機器	
日本	－	5,495	833,006	1,305,204	2,143,706
北米	10,541,059	282,494	－	－	10,823,553
欧州	2,745,130	2,777,446	－	－	5,522,576
その他地域	1,046,559	1,052,634	－	－	2,099,193
顧客との契約から生じる収益	14,332,748	4,118,070	833,006	1,305,204	20,589,030
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	14,332,748	4,118,070	833,006	1,305,204	20,589,030

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	121円45銭	78円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	3,288,656	2,135,650
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	3,288,656	2,135,650
普通株式の期中平均株式数（株）	27,077,762	27,138,120

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②剰余金の配当

(1) 期末配当

2026年５月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ)配当金の総額……542,500千円

（ロ)１株当たりの金額……20円00銭

（ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月３日

（注)2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間）を行うことを決議いたしました。

（イ)配当金の総額……624,826千円

（ロ)１株当たりの金額……23円00銭

（ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注)2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

日本金銭機械株式会社

取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　栗原　裕幸

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　高井　大基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。